横　浜　市　記　者　発　表　資　料

令和８年 11 月２日
防災・危機管理統括本部
防災・危機管理推進部

防災科学技術研究所、横浜国立大学、情報通信研究機構、横浜市が「安全･安心の判断支援に向けたゲリラ雷雨予測技術開発事業に関する連携協力協定」を締結しました

国立研究開発法人防災科学技術研究所、国立大学法人横浜国立大学、国立研究開発法人情報通信研究機構、および横浜市は、ゲリラ雷雨時の安全・安心に関する判断を支援する新たな情報を作成し、国民の安全・安心とレジリエントな社会の構築に貢献することを目的として、連携・協力に関する協定を令和８年 11 月２日に締結しました。

本協定は、内閣府の令和８年度「事前防災対策総合推進費」に採択された「安全・安心の判断支援に向けたゲリラ雷雨予測技術開発事業」を４者が連携して推進するために締結するものです。

１　締結日

令和８年 11 月２日（月）

２　協定の概要

近年、局地的な大雨や落雷をもたらすゲリラ雷雨が頻発しており、市民の安全確保のためには、雷雨の危険をいち早く把握し、適切な避難行動につなげることが重要です。

横浜市は、国立研究開発法人防災科学技術研究所、国立研究開発法人情報通信研究機構及び国立大学法人横浜国立大学と連携し、ゲリラ雷雨による被害の軽減を目的として、落雷危険度の予測精度向上と効果的な情報提供に関する共同研究を実施します。（図１）

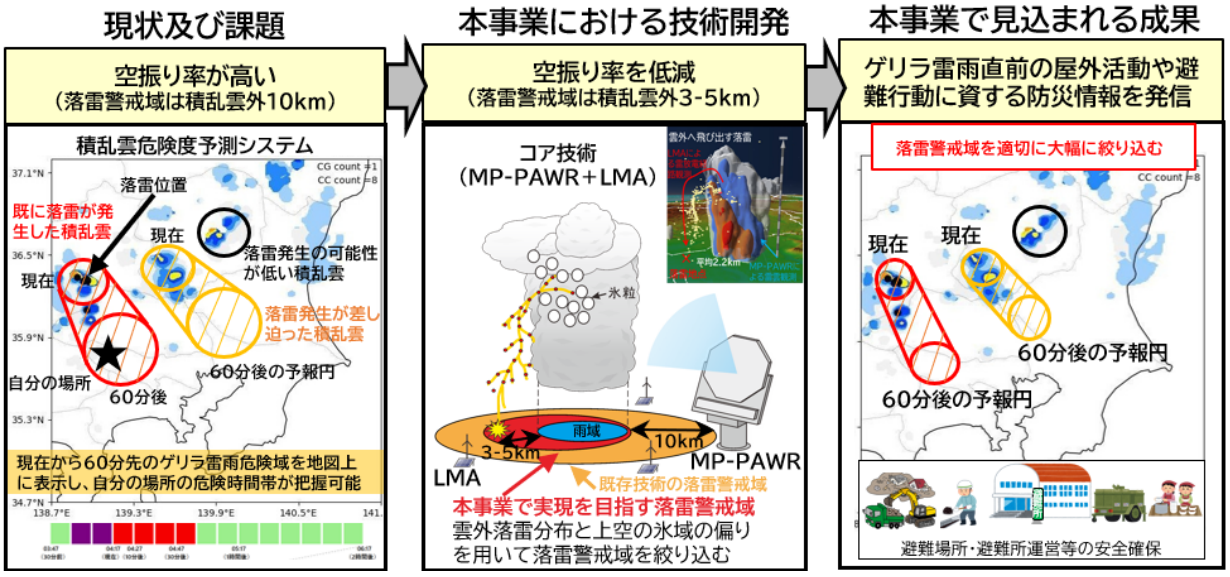


図1　ゲリラ雷雨時の判断支援に向けた本事業の技術開発と実証の概要

※1　LMA(Lightning Mapping Array)：3次元雷放電経路観測システム
※2　MP－PAWR(Multi-Parameter Phased Array Weather Radar)：3次元降水立体観測システム

本事業では、雷や積乱雲の内部構造を高精度かつ立体的に観測できる最新技術を活用し、落雷のおそれがある範囲をより的確に把握できるシステムの高度化を進めます。また、学校や自治体等の実際の利用現場で実証実験を行い、屋外活動の継続・中止や避難の判断に役立つ情報のあり方を検証します。

４者がそれぞれの専門性を生かし、観測・予測技術の開発から現場での活用検証までを一体的に進めることで、市民の安全確保と適切な避難行動につながる防災情報の実現を目指します。

裏面あり

GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN
2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜･上瀬谷

3　今後の展望

本事業では、学校や自治体等での実証実験や利用者へのヒアリングを通じて、ゲリラ雷雨の接近時に危険度を直感的に把握でき、屋外活動の中止や避難行動などの判断に役立つ、より分かりやすく使いやすい情報への改良を進めてまいります。また、実証地域以外でも検証を重ねることで、地域特性やさまざまな利用場面に対応できるシステムへの発展を目指します。

将来的には、本事業で得られた成果を生かし、多くの自治体や教育機関、民間事業者等が活用できるゲリラ雷雨時の判断支援情報として全国へ展開し、市民の皆様の安全・安心の向上につなげてまいります。

【各機関の役割】

○国立研究開発法人防災科学技術研究所（理事長：中埜　良昭（なかの　よしあき））

ＬＭＡ等のゲリラ雷雨観測データおよび予測情報を提供し、実証実験を運用

○国立大学法人横浜国立大学（学長：梅原　出（うめはら　いずる））

学校教育現場におけるゲリラ雷雨避難判断の高度化に向けたヒアリング調査および実証実験を実施

○国立研究開発法人情報通信研究機構（理事長：大野　英男（おおの　ひでお））

ＭＰ－ＰＡＷＲデータを提供

○横浜市（市長：原澤　敦美（はらさわ　あつみ））

防災科学技術研究所が実施する、防災担当部署等における実証実験およびヒアリング調査に協力

お問合せ先
緊急対策課担当課長　　平田　　Tel 045-671-3457